

えいせい

都庁職衛生局支部ニュース 本庁版

2009年1月22日発行

発行責任者 支部長 小野塚洋行

内線63-210 電話03-3349-1501

もう限界だ！早急に
業務量に見合った職員配置を！

3年で4,006人の定数削減を強行
(2009年度、知事部局▲1,162人)

都庁職「平成21年度(2009年度)東京都予算(原案)」に対する抗議声明(要旨)

1月16日、東京都は「平成21年度東京都予算(原案)」を発表した。総額12兆8,338億円となっている。この「原案」は都税収入(4兆7,577億円、前年比△13.6%)の減を見込み、一般会計は今年度当初予算より2,580億円減額(3.8%減)の6兆5,980億円としつつ、4年連続で6兆円を超えるものである。

「都税収入の減少」をキャンペーンする中で、都市基盤整備に引き続き大きな予算を投入している。さらにオリンピック基金1,000億円積み増し(計4,000億円)など、オリンピック関連事業にもシフトする姿勢を変えていない。行政が担うべき福祉・医療・教育・雇用など都民生活に直結する施策の配分は低く抑えている。

職員定数では1,739人減(知事部局1,162人減)で、3年間で4,006人の定数を削減し、目標を超過達成させた。主な内訳は、老人医療センターの地方独立行政法人化・豊島病院の公社化等である。その一方で、警察(62人)や東京オリンピック・パラリンピック招致本部等には増員している。さらに福祉施設等で指定管理者・民間委託も進められ、都民サービスの後退・行政の公的責任放棄に直結するアウトソーシングが推進された。

これらは「行財政改革実行プログラム」が掲げた3年間で4,000名の職員削減と事務事業のアウトソーシング、「少数精鋭」の職員体制など都政の構造改革を強引に推進し、「『10年後の東京』への実行プログラム2009」が掲げる大企業の利益のための大規模開発を最優先としている。

いま都政に求められるのは、オリンピック招致を口実としたインフラ整備を最優先する施策ではない。「新自由主義」がもたらしたアメリカ発の金融危機に伴う景気後退の中で、一層顕著になった「貧困・格差拡大」に対し、福祉・医療・教育・雇用・住宅・中小零細企業などへの施策を最優先課題とし、都民生活・都民サービス向上に積極的に取り組むことである。職員定数では、都政の最前線で働く蓄積された技術や知識・技能の伝承のための充員や、仕事量に見合うゆとりある人員配置、職員が健康で安心して働くことができる職場環境の整備を行い、6兆円を越える大きな予算執行に見合う職員体制を整えることが必要である。都政の「構造改革」による事業の切り捨て＝公的責任の放棄を中止し、直営に戻すことは急務である。しかし「原案」は、これら都民や都庁職の要求に全く応えていない。また緊急に雇用の拡大が求められる時、都が直ちに正規職員の採用拡大を行うべきである。

このような「平成21年度東京都予算(原案)」に、都庁職は満身の怒りを込めて強く抗議する。現在の経済・都民の生活・職員の状況からみて、とても容認できない。都民のための施策展開と十分な職員配置に転換させるため、ねばり強く闘いを継続するとともに、引き続き、都民が安心して生活できる都政をめざし、都民とともに奮闘するものである。

2009年衛生局支部 新春旗開き



日時 1月23日(金)
18時から20時

是非おいで
ください。

会場 第1庁舎 32階食堂

第1部 18:00~
小野塚支部長あいさつ
来賓あいさつ

乾杯 18:30



第2部 18:40~
日舞
ギターと歌

多摩立川保健所分会
家徳 政史さん



参加者全員にいずれか1個プレゼント

- 1 ドリップコーヒーセット
- 2 紅茶セット(ティーバッグ)
- 3 コーヒースティックセット



1~3の中から好きなものを差し上げます。

参加券に氏名・所属を記入し受け付けにお出してください。

2009年衛生局支部新春旗開き 参加券

組合員氏名

所属

部

課

プレゼント

引換券

